2023 年経済構造実態調査<製造業事業所調査> 島根県分結果の概要

総務省及び経済産業省が2023年6月1日現在で実施した経済構造実態調査について、2024年7 月26日に製造業事業所調査の結果が公表されました。そのうち、本県における概要は以下のとお りです。

なお、経済構造実態調査製造業事業所調査は、工業統計調査及び経済センサス活動調査(製造 業)と調査対象等が異なるため、これらの集計結果と単純比較ができないことにご留意ください。 詳しくは、総務省及び経済産業省公表の「利用上の注意」をご確認ください。

〇事業所数 1, 216 事業所 【全国第 44 位(前年 44 位)】

42.194 人 【全国第 44 位 (前年 44 位)】 〇従業者数

○製造品出荷額等 1 兆 3814 億円 【全国第 44 位 (前年 44 位)】

〇付加価値額 4, 635 億円 【全国第 44 位 (前年 44 位)】

注1:付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。 2:事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない。

3:事業所及び従業者数の調査時点については、調査年の6月1日現在である。

4:製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、調査前年における1年間の数値である。

表1 主要項目の推移(全事業所)

調査年	事業所数			従業者数	業者数(人)		製造品出荷額等(億円)			付加価値額(億円)		
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
2022	1,213	-	-	42,027	-	_	12,866	-	-	4,331	-	_
2023	1,216	3	0.2	42,194	167	0.4	13,814	948	7.4	4,635	304	7.0

表2 主要項目の上位3産業の概況(全事業所)

主要項目 事業所数				従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
調査年					(人)			(百万円)			(百万円)	
	県計		1,213	県計		42,027	県計		1,286,579	県計		433,094
	食料品			電子部品	・デバイス・	電子回路	電子部品・	デバイス・	電子回路	電子部品・	デバイス・	電子回路
		244	(20.1%)		7,081	(16.8%)		310,578	(24.1%)		124,805	(28.8%)
2022年	窯業・土石			食料品			鉄鋼			鉄鋼		
		118	(9.7%)		5,556	(13.2%)		174,174	(13.5%)		60,682	(14.0%)
	生産用機械器具	Į		鉄鋼			情報通信	機械器具		食料品		
		101	(8.3%)		4,303	(10.2%)		162,571	(12.6%)		29,936	(6.9%)
	県計		1,216	県計		42,194	県計		1,381,420	県計		463,491
	食料品			電子部品	・デバイス・	電子回路	電子部品·	デバイス・	電子回路	電子部品・	デバイス・	電子回路
		241	(19.8%)		7,498	(17.8%)		299,926	(21.7%)		124,571	(26.9%)
2023年	窯業・土石			食料品			鉄鋼			鉄鋼		
		116	(9.5%)		5,287	(12.5%)		192,806	(14.0%)		67,054	(14.5%)
	生産用機械器具	Į		鉄鋼			情報通信	機械器具		木材・木製	製品(家具	を除く)
		101	(8.3%)		4,328	(10.3%)		168,364	(12.2%)		30,198	(6.5%)

注:()内は構成比

表3 主要項目の全国順位(全事業所)

10		<u>アエロルロ</u> 所数		者数	製造品	品出荷額等	付加価値額(従業員29人 以下は粗付加価値額)		
順位	都道府県 実数		都道府県 実数(人)		都道府県	金額(百万円)	都道府県		
	全国計	223,391		実数(人) 7,751,935		361,877,429		金額(百万円) 108,283,766	
1	大阪府		愛知県	849,965		52,409,835		14,252,154	
	愛知県		大阪府	449,661		20,248,919		6,187,909	
	東京都	15,400		409,607		19,029,052		6,179,342	
	埼玉県		埼玉県	385,746		18,340,264		5,791,799	
	静岡県		兵庫県		神奈川県	18,231,778		5,186,319	
	神奈川県		神奈川県	357,750		15,892,538		4,637,394	
	兵庫県		茨城県	277,608		14,859,573		4,634,518	
	岐阜県		東京都	264,693				3,507,777	
	北海道		福岡県	204,093		14,799,788		3,505,060	
						11,866,757			
	長野県		群馬県	221,123		10,692,258		3,403,757	
	福岡県 千葉県		広島県 千葉県	214,241 210,821		10,357,738		3,307,484	
	工 集 県 広 島 県			-		9,698,225		3,055,286	
			岐阜県	207,658		9,562,364		2,858,418	
	新潟県		長野県	206,238		9,478,322		2,843,452	
	群馬県		三重県	204,728		8,942,248		2,658,766	
	茨城県		栃木県	201,306		8,283,927		2,501,809	
	京都府		新潟県	180,493		7,690,542		2,460,662	
	栃木県		滋賀県	170,383		7,139,160		2,204,191	
	岡山県		北海道	164,811		6,641,259		2,077,972	
	福島県		福島県	154,852		6,541,782		1,939,448	
	三重県		岡山県	149,824		6,259,614		1,876,220	
	石川県		京都府	147,970		5,603,408		1,694,357	
	滋賀県		富山県	124,001		5,499,351		1,605,028	
	宮城県		宮城県	116,346		5,482,949		1,441,161	
	富山県		石川県	98,394		5,407,357		1,318,984	
l .	山形県		山口県		新潟県	5,398,331		1,290,106	
	愛媛県		山形県		富山県	4,126,981		1,219,515	
	福井県		熊本県		熊本県	3,478,583		1,173,357	
	鹿児島県		岩手県	-	山形県	3,145,698		1,143,140	
	香川県		愛媛県		岩手県	3,112,393		1,137,641	
	熊本県		福井県		香川県	3,072,955		1,077,668	
	岩手県		山梨県		石川県	3,069,020		941,135	
	山梨県		鹿児島県		和歌山県	3,035,971		890,304	
	山口県		香川県		山梨県	2,904,746		838,297	
	奈良県		大分県		福井県	2,562,445		830,100	
	秋田県		佐賀県		鹿児島県	2,414,659		810,465	
	和歌山県		秋田県		佐賀県	2,294,420		784,618	
	大分県		奈良県		徳島県	2,193,209		783,821	
	長崎県		青森県		奈良県	1,962,280		698,532	
	宮崎県		宮崎県		宮崎県	1,831,049		671,597	
	青森県		長崎県		青森県	1,779,068		629,551	
	佐賀県		和歌山県		秋田県	1,576,122		619,298	
	徳島県		徳島県		長崎県	1,571,825		536,347	
	島根県		島根県		島根県	1,381,420		463,491	
	高知県		鳥取県		鳥取県	885,636		245,586	
	沖縄県		高知県		高知県	647,310		214,956	
47	鳥取県	856	沖縄県	23,384	沖縄県	474,300	冲縄県	154,974	

2023 年経済構造実態調査製造業事業所調査の概要

1. 調査の目的

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等 に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的 とする。

2. 調査対象

日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる「大分類Eー製造業」に属する全国の事業所(国及び地方公共団体に属する事業所を除く)を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品 出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範 囲に含まれる事業所を調査対象とする。

3. 調査事項

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額(会社に限る)
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入 額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 * (品目別製造品在庫額除く)、◎ (品目別製造品在庫額)
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ② 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ③ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ① 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回

収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

5. 基準となる期日又は期間

2023年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2022年1月から 12月までの1年間を対象とする。

また、「○」は2022年の年初(1月1日現在)、「◎」は年末(12月31日現在)によって行う。

<参考>既存統計調査の統合・再編

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査(拡大調査)〔総務省〕、商業統計調査〔経済産業 省〕及び特定サービス産業実態調査〔経済産業省〕の3調査を統合・再編し、2019年から実施して いる。

2022 年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで 実施してきた工業統計調査 [総務省・経済産業省]を「経済構造実態調査」の一部(製造業事業所 調査)として実施しており、一定規模以上の製造業の法人事業所についても調査をしている。

【全国の結果、利用上の注意】

経済産業省ホームページ「経済構造実態調査(製造業事業所調査)の結果」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/seizo_result.html

【問い合わせ先】

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 島根県政策企画局統計調査課産業統計係 TEL:0852-22-6513 FAX:0852-22-6044

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」 https://pref.shimane-toukei.jp/